

# 川辺町下水道事業会計予算

議案第 20 号

令和8年度 川辺町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度川辺町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	3, 207 件
(2)	年間総排水量	832, 105 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均排水量	2, 280 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	492, 628	千円
第1項	営業収益	140, 938	千円
第2項	営業外収益	351, 689	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	493, 906	千円
第1項	営業費用	440, 866	千円
第2項	営業外費用	43, 039	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額181,767千円は、当年度損益勘定留保資金164,287千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,480千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		289,786千円
第1項	企業債		120,500千円
第2項	負担金		61,062千円
第3項	補助金		98,418千円
第4項	受益者負担金及び分担金		8,002千円
第5項	流域下水道建設負担金還付金		1,804千円
		支	出
第1款	資本的支出		471,553千円
第1項	建設改良費		207,706千円
第2項	企業債償還金		263,847千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和9年度から令和14年度まで	26千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	77,900	普通貸借又は 証書借入	年 5.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる財政融資資金及び 地方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	財政融資資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えをすることができる。
公共下水道(広域化) 整備事業	38,100			
流域下水道事業	4,500			
	120,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,338千円

(他会計からの補助金)

第9条 人件費、維持管理費及び地方債償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、158,153千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和8年3月3日提出  
川辺町長 木下宙

# 下水道事業会計予算説明書

令和8年度川辺町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 下水道事業収益			492,628
	1. 営業収益		140,938
		1. 下水道使用料	140,880
		2. その他営業収益	58
	2. 営業外収益		351,689
		1. 負担金	119,709
		2. 補助金	121,915
		3. 消費税及び地方消費税還付金	10,000
		4. 長期前受金戻入	100,064
		5. 雑収益	1
	3. 特別利益		1
		1. その他特別利益	1

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 下水道事業費用			493,906
	1. 営業費用		440,866
		1. 公共管渠費	50,534
		2. 農集処理場費	13,905
		3. 流域下水道維持管理負担金	69,223
		4. 公共業務費	1,710
		5. 公共総係費	41,018
		6. 農集総係費	125
		7. 減価償却費	264,351
	2. 営業外費用		43,039
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	43,038
		2. 消費税及び地方消費税	1
	3. 特別損失		1
		1. その他特別損失	1
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			289,786
	1. 企業債		120,500
		1. 企業債	120,500
	2. 負担金		61,062
		1. 負担金	61,062
	3. 補助金		98,418
		1. 補助金	98,418
	4. 受益者負担金及び分担金		8,002
		1. 受益者負担金及び分担金	8,002
	5. 流域下水道建設負担金還付金収入		1,804
		1. 流域下水道建設負担金還付金収入	1,804

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			471,553
	1. 建設改良費		207,706
		1. 公共建設事業費	207,705
		2. 農集建設事業費	1
	2. 企業債償還金		263,847
		1. 企業債償還金	263,847

令和8年度川辺町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 4,608	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 180,220
減価償却費	264,351	一般会計等からの繰入による収入	91,302
貸倒引当金の増減額(減少は△)	336	国庫補助金等による収入	56,528
賞与引当金の増減額(減少は△)	103	受益者負担金及び分担金受入による収入	7,275
長期前受金戻入額	△ 100,064	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,115
支払利息	43,038		
未収金の増減額(増加は△)	△ 7,146	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 455	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,500
前払金の増減額(増加は△)	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 263,847
未払金の増減額(減少は△)	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,347
小計	195,556		
利息の支払額	△ 43,038	資金増加額(又は減少額)	△ 15,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,518	資金期首残高	65,740
		資金期末残高	49,796

## 給与費明細書

### 1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4 (1)	1,958	14,585	11,715	28,258	5,080	33,338	( )内は短時間勤務職員、外数字
前年度		4 (1)	1,840	13,224	10,758	25,822	4,488	30,310	( )内は短時間勤務職員、外数字
比較			118	1,361	957	2,436	592	3,028	( )内は短時間勤務職員、外数字

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	588	660	126	336	1,395	6,910	1,460	240
	前年度	258	600	161	642	1,253	6,122	1,722	
	比較	330	60	△ 35	△ 306	142	788	△ 262	240

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4		14,585	10,956	25,541	4,599	30,140	( )内は短時間勤務職員、外数字
前年度		4		13,224	10,052	23,276	4,038	27,314	( )内は短時間勤務職員、外数字
比較				1,361	904	2,265	561	2,826	( )内は短時間勤務職員、外数字

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	588	660	126	336	1,395	6,151	1,460	240
	前年度	258	600	161	642	1,253	5,416	1,722	
	比較	330	60	△ 35	△ 306	142	735	△ 262	240

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		(1)	1,958		759	2,717	481	3,198	( )内は短時間勤務職員、外数字
前年度		(1)	1,840		706	2,546	450	2,996	( )内は短時間勤務職員、外数字
比較			118		53	171	31	202	( )内は短時間勤務職員、外数字

手 当 の 内 容	区分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度						759		
	前年度						706		
	比較						53		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	1,361	給与改定に伴う増減分	615		
		昇給に伴う増減分	237		
		その他の増減分	509	会計間異動	509
手当	957	制度改正に伴う増減分	485	期末勤勉手当 334 退職手当組合負担金 80 時間外手当 71	
		その他の増減分	472	時間外手当 71 期末勤勉手当 454 退職金手当組合負担金 △ 342 住居手当 △ 306	管理職手当 60 通勤手当 △ 35 児童手当 240 扶養手当 330

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,050
	平均給与月額(円)	340,953
	平均年齢(歳)	37.5
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	274,525
	平均給与月額(円)	312,422
	平均年齢(歳)	33.8

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級
行政職	参事課 課長	課長 対策監 主幹	課長補佐
区 分	4 級	3 級	2 級
行政職	主任主査	主査	主任
区 分	1 級		
行政職	主事		

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	7級	1	25
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	25.0
	1級	2	50.0
	計	4	100.0
令和7年1月1日 現在	7級		
	6級	1	25.0
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	25.0
	1級	2	50.0
	計	4	100.0

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

# 令和7年度川辺町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

				(単位：千円)
1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	127,419		
	(2) その他の営業収益	108	127,527	
2	営業費用			
	(1) 公共管渠費	46,466		
	(2) 農集処理場費	12,794		
	(3) 流域下水道維持 管理負担金	56,364		
	(4) 公共業務費	815		
	(5) 公共総係費	38,740		
	(6) 農集総係費	146		
	(7) 減価償却費	262,052	417,377	
	営業損失			289,850
3	営業外収益			
	(1) 負担金	124,485		
	(2) 補助金	114,213		
	(3) 長期前受金戻入	96,701	335,399	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,547		
	(2) 雑支出	4,287	44,834	
	経常利益			715
	当年度純利益			715
	前年度繰越利益剰余金			70,293
	当年度末未処分 利益剰余金			71,008

## 令和7年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

### 資 産 の 部

			(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	△ 13,678	60,817	
ハ 構築物	8,513,478		
減価償却累計額	△ 1,355,138	7,158,340	
ニ 機械及び装置	303,442		
減価償却累計額	△ 113,387	190,055	
ホ 車両運搬具	1,312		
減価償却累計額	△ 296	1,016	
ヘ 工具器具及び備品	1,453		
減価償却累計額	△ 108	1,345	
ト 建設仮勘定		26,725	
有形固定資産合計		7,442,801	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		303,415	
無形固定資産合計		303,415	
固定資産合計			7,746,216
2 流動資産			
(1) 現金預金		65,740	
(2) 未収金	17,170		
貸倒引当金	△ 1,267	15,903	
(3) 貯蔵品		455	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計		82,098	
資産合計			<u>7,828,314</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,054,226		
企業債合計		2,054,226	
固定負債合計			2,054,226
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	263,845		
企業債合計		263,845	
(2) 未払金		76,290	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,275		
引当金合計		1,275	
流動負債合計			341,410
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,704,878	
長期前受金収益化累計額		△ 529,516	
繰延収益合計			3,175,362
負債合計			<u>5,570,998</u>

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	71,008		
利益剰余金合計		71,008	
剰余金合計			71,008
資本合計			<u>2,257,316</u>
負債・資本合計			<u>7,828,314</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- |           |         |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数  |         |
| 建物        | 50年     |
| 構築物       | 15～50年  |
| 機械及び装置    | 8～20年   |
| 車両運搬具     | 5年      |
| 工具器具及び備品  | 4～5年    |
- (2) 無形固定資産
- |         |     |
|---------|-----|
| ・ 施設利用権 | 45年 |
|---------|-----|

#### 2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助  
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は424,611千円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,253	3,274	127,527
営業費用	388,152	29,225	417,377
営業損益	△263,899	△25,951	△289,850
経常損益	1,672	△957	715
セグメント資産	7,439,642	388,672	7,828,314
セグメント負債	5,357,353	213,645	5,570,998
その他項目			
他会計負担金	114,787	9,698	124,485
他会計補助金	103,683	10,530	114,213
減価償却費	245,767	16,285	262,052
支払利息及び企業債取扱諸費	39,683	864	40,547
有形・無形固定資産の増加	336,742	1	336,743

## 令和 8 年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

### 資 産 の 部

1 固定資産					(単位：千円)
(1) 有形固定資産					
イ 土地			4,503		
ロ 建物	74,495				
減価償却累計額	△ 15,958		58,537		
ハ 構築物	8,730,265				
減価償却累計額	△ 1,590,267		7,139,998		
ニ 機械及び装置	303,442				
減価償却累計額	△ 127,102		176,340		
ホ 車両運搬具	1,312				
減価償却累計額	△ 592		720		
ヘ 工具器具及び備品	1,453				
減価償却累計額	△ 278		1,175		
ト 建設仮勘定			0		
有形固定資産合計			7,381,273		
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権			290,655		
無形固定資産合計			290,655		
固定資産合計			7,671,928		
2 流動資産					
(1) 現金預金			49,796		
(2) 未収金			24,316		
貸倒引当金		△ 1,603	22,713		
(3) 貯蔵品			910		
(4) 前払金			0		
(5) その他流動資産			0		
流動資産合計			73,419		
資産合計			7,745,347		

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,932,168		
企業債合計		1,932,168	
固定負債合計			1,932,168
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	242,556		
企業債合計		242,556	
(2) 未払金		76,291	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,378		
引当金合計		1,378	
流動負債合計			320,225
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,869,826	
長期前受金収益化累計額		△ 629,580	
繰延収益合計			3,240,246
負債合計			<u>5,492,639</u>

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	66,400		
利益剰余金合計		66,400	
剰余金合計			66,400
資本金合計			<u>2,252,708</u>
負債・資本合計			<u>7,745,347</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- |           |         |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数  |         |
| 建物        | 50年     |
| 構築物       | 15～50年  |
| 機械及び装置    | 8～20年   |
| 車両運搬具     | 5年      |
| 工具器具及び備品  | 4～5年    |
- (2) 無形固定資産
- |         |     |
|---------|-----|
| ・ 施設利用権 | 45年 |
|---------|-----|

#### 2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助  
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は368,769千円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,967	3,165	128,132
営業費用	397,720	29,062	426,782
営業損益	△272,753	△25,897	△298,650
経常損益	△3,692	△916	△4,608
セグメント資産	7,379,306	366,041	7,745,347
セグメント負債	5,300,709	191,930	5,492,639
その他項目			
他会計負担金	110,011	9,698	119,709
他会計補助金	111,829	10,086	121,915
減価償却費	248,066	16,285	264,351
支払利息及び企業債取扱諸費	42,564	474	43,038
有形・無形固定資産の増加	180,219	1	180,220

令和8年度川辺町下水道事業会計予算実施明細 (単位：千円)

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共管渠費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等 600 空調服等 125	725	500	225
通信運搬費	電話料金	水神システム 278 スマートフォン通信料 576	854	854	0
委託料	委託料	下水道施設保守点検委託料 20,600 水質検査委託料 575 真空システム年次点検委託料 2,300	23,475	23,630	△ 155
使用料及び賃借料	賃借料	鉄軌道用地借上料 5	5	5	0
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 8,850 公共マス修繕 600 下水管修繕 1,800 真空修繕 4,763 その他修繕 1	16,014	18,702	△ 2,688
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 9,456	9,456	9,840	△ 384
補助金	補助金	水洗便所等改造資金利子補給金 5	5	5	0
目の計			50,534	53,536	△ 3,002

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集処理場費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	管理組合報奨金 80	80	80	0
備用品費	備用品費	事務用品等 50	50	50	0
光熱水費	水道料金	クリーンセンター水道料金 37	37	37	0
通信運搬費	電話料金	水神システム 27	27	27	0
委託料	委託料	農業集落排水施設保守点検委託料 9,300 UV計・負荷量演算器等保守点検委託料 348	9,648	10,100	△ 452
手数料	その他手数料	浄化槽法定検査手数料 12	12	12	0
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 1,640 クリーンセンター等修繕費 1,000	2,640	2,640	0
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 276 クリーンセンター電気料 1,104	1,380	1,368	12
保険料	その他保険料	建物災害共済保険料 31	31	31	0
目の計			13,905	14,345	△ 440

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 流域下水道維持管理負担金

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
負担金	負担金	流域下水道維持管理負担金 69,223	69,223	68,746	477
目の計			69,223	68,746	477

## (款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共業務費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	受益者負担金前納報奨金	1,147	637	510
備用品費	備用品費	事務用品等	5	5	0
印刷製本費	印刷製本費	負担金納入通知書	168	129	39
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	22	21	1
委託料	委託料	井戸水量水器検定満期取替委託料	160	150	10
手数料	手数料	口座振替手数料	1	41	0
		媒体持込手数料	40		
修繕費	修繕費	井戸水量水器修繕 検定満期分	117	128	△ 11
雑支出	雑支出	過年度分還付金等	50	50	0
目の計			1,710	1,161	549

## (款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職	2人	8,040	7,399	641
職員手当	職員手当		4,516	5,113	208
	退職手当組合負担金		805		
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		1,149	1,061	88
報酬	報酬	1人	1,958	1,840	118
法定福利費	職員共済組合		2,649	2,571	230
	追加費用		109		
	雇用保険料		43		
法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額		229	214	15
旅費	普通旅費	事業団研修	209	209	0
備用品費	備用品費	事務用品等	356	862	54
		新聞・図書	560		
燃料費	燃料費	ガソリン	162	139	23
印刷製本費	印刷製本費	汎用納付書等	159	113	46
通信運搬費	電話料金	電話料金	126	588	20
	その他通信運搬費	郵便料	482		
委託料	委託料	アドバイザリ業務委託料	2,665	18,676	△ 4,463
		下水道台帳等更新委託料	4,804		
		会計システムセグメント設定変更業務委託料	220		
		上下水道料金システム改修業務委託料	500		
		汚水処理整備構想見直し業務委託料	3,753		
		量水器検針委託業務料	2,271		
手数料	手数料	車検代行手数料	20	1,146	30
		公用車整備費用	19		
		その他手数料	1,137		
使用料及び賃借料	賃借料	公営企業会計システム使用料	2,088	2,538	177
		上下水道料金システム使用料	384		
		通報装置無線化システム使用料	177		
		駐車場使用料	10		
		有料高速道路使用料	56		
修繕費	修繕費	庁用車修繕	150	50	100

公課費	自動車重量税	自動車重量税	10	10	0	10
負担金	負担金	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会	27	826	798	28
		日本下水道協会	75			
		中部地方下水道協会	10			
		岐阜県下水道協会負担金	27			
		県設計積算システム負担金	175			
		下水道事業団研修負担金	512			
保険料	保険料	自動車賠償責任保険料	20	41	23	18
		自動車損害共済保険料	21			
雑支出	雑支出	過年度還付金等	50	50	50	0
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		285	285	381	△ 96
目の計				41,018	43,771	△ 2,753

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備消品費	備消品費	事務用品等	10	10	0
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	4	4	0
手数料	手数料	口座振替手数料等	41	41	△ 7
負担金	負担金	地域資源循環技術センター	20	20	0
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		50	50	△ 18
目の計			125	150	△ 25

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
減価償却費	減価償却費	建物減価償却費	2,280	264,351	263,252	1,099
		構築物減価償却費	235,129			
		機械及び装置減価償却費	13,715			
		車両運搬具減価償却費	296			
		工具器具及び備品減価償却費	170			
		施設利用権減価償却費	12,761			
目の計			264,351	263,252	1,099	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債利息	企業債償還利子	企業債償還利子	43,037	43,038	42,252	786
		一時借入金利子	1			
目の計			43,038	42,252	786	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		1	1	1	0
目の計			1	1	0	

## (款) 下水道事業費用 (項) 特別損失 (目) その他特別損失

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
その他特別損失	その他特別損失		1	1	0
目の計			1	1	0

## (款) 下水道事業費用 (項) 予備費 (目) 予備費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	10,000	10,000	10,000	0
目の計			10,000	10,000	0

## (款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 公共建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
公共建設事業費	給料一般職2人 6,545	207,705	590,065	△ 382,360
	職員手当 4,350			
	退職手当組合負担金 655			
	法定福利費職員共済組合 1,959			
	追加費用 91			
	マンホールポンプ更新事業 27,800			
	管渠延伸工事 6,000			
	雌鳥川・安道線污水管布設工事詳細設計業務 13,200			
	農業集落排水接続工事 84,700			
	大北前線下水道管渠布設工事 37,200			
	公共污水ます等設置工事 18,480			
	井戸水量水器設置工事 300			
	井戸水量水器 51			
	井戸水枯渇等補償費 1			
	木曾川右岸流域下水道建設負担金 6,373			
目の計		207,705	590,065	△ 382,360

## (款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 農集建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
農集建設事業費	公共污水ます設置工事 1	1	1	0
目の計		1	1	0

## (款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債償還金	企業債償還元金 263,847	263,847	293,890	△ 30,043
目の計		263,847	293,890	△ 30,043